



高橋 慎司 議員 (無品)

区立学校における 様々な施策について

①受験生チャレンジ支援貸付事業の周知に問題は。②教育等に関する複数の所管にまたがる事業で、連携がとれない問題の解決方法は。③中学校の夏季休業中の講習は平均8日だが、残りの期間の有効活用を。④学力的に中位・上位の生徒向けの講座等は⑦どのような講座か。①成果を検証し、次年度に生かしているのか。⑤先生方の自主的な意欲等を喚起し、支援していく方策は。⑥小学生が問題行動なども指導を受け続ける事例がある。一貫校での指導は。

⑦実施状況等は。①課題等は。②ブロックごとに宿泊防災訓練の実施をする考えは。③社会の変容に伴う学校の存在意義について⑦考えは。④所管がクロスする際、主体となるのは。④児童センター等を学校に入れ、地域の青少年育成の拠点にしては。 教育次長 ①⑦6月と12月の2回実施し、床での睡眠や非常食による朝食を体験した。①関係機関等との調整システムの構築など。②地域が主体的に実施することが重要だ。③⑦地域とともに歩む学校を実現してきている。④教育委員会がリーダーシップを発揮する。④ハード面から学校内に移設することは困難だ。

災害救助法と自治体について

①東日本大震災へ対応した費用1億6千725万円のうち⑦救済物資の運搬等の額は。①国の財政支援の対象や区の予算上の負担は。②災害救助法の見直しをするよう他自治体と連携しては。③今回の被災地の障害者入所施設に⑦品川区から入所されている方はいるのか。①支援の状況等は。

①伊藤学園の合同合宿訓練

学校の新たな存在意義について

①伊藤学園の合同合宿訓練

る。②全国市長会の緊急決議で強く要請している。③⑦介護保険被保険者の数は23名だ。①保険料等の免除を案内した。

区の相談事業について

①相談事例等について⑦どのように総括しているのか。①学校等に対してフィードバックし、生かしているのか。②区民相談室の相談は⑦系統化され生かされているのか。①過去の事例等をホームページ等で知らせているのか。 企画部長 ①⑦次の相談につなげたり、研修で活用を図るなどだ。①教育相談は報告書で学校に情報提供するなどだ。②⑦専門性の高いものは各課につなぎ、的確に答えている。①調査検討の対象だ。

区と区内社会福祉法人との関係について

①区内社会福祉法人の収益事業等の例は。②障害者の就業の場として、特例子会社設立等に関わっては。③区からの補助金依存を解消する努力が必要では。④区内社会福祉法人に区の元職員が何人いて成果等は。⑤今後どのように施策を展開していくのか。 健康福祉事業部長 ①パン製造販売など実績を上げていて。②⑤困難な課題がある中地道にこれまでの事業を育てていくという確実さも重要と考える。③一定の支援はサービスの質の向上を目的とし、補助金依存にはあたらない。④元幹部職員は9名で、区との情報の共有化や連携の窓口の役割を果たすなどしている。

TPP参加が区内事業者におよぼす影響と品川区のバックアップ体制について



大西 光広 議員 (みんな)

①TPP参加は避けて通れない道だが、諸外国に有利な形での参加になると、日本の中小事業者の多くが生活の基盤を失うことになるのでは。区内の事業者を守るために、TPPの波をどのように受け止め、バックアップしていくのか。

区長 ①TPPについては今後の協議次第で日本経済や国民生活への影響が出ると思われる。区はリーマンショックなどさまざまな経済危機に對し、できる限りの支援や施策をとってきた。TPPについても動向を注視し、中小企業との状況に合わせた支援に取り組んでいく。

グローバル社会における英語教育について

①TPPの問題などグローバルな視点に立って考えなければならぬ時、日本の英語教育による語学力で対応しているのか。区では小中一貫

教育が行われ、9年間連続性のある教育を受けるが、英語が話せるようになっていないのが実状だ。英語の教育において進捗状況は。②英語検定を活用し、英語力を身につけては。中学校卒業時に大多数が英検3級取得レベルに持っていきよう指導するべきと考えるが所見は。

教育次長 ①小学生から英語を学習するにあたり、親しむ、身につける、活用するといった、ひとつひとつの学習ステップを丁寧な指導している。②英検は英語力の指標のひとつととらえ、全中学校が年2回以上の英検に取り組んでおり、3級取得率は全国平均および都の平均を上回っている。今後とも、国際社会を生き抜く英語力を身につけさせることをめざし、英語教育の充実を図る。

「生きる権利」と生活保護について

①生活保護受給者が昨年205万人を超え、1か月に約1万のペースで増加しており、財政負担は重いものとなってく

る。高齢者や職を失う方々に、区としての救済策、例えば品川区で10年以上住民税等を納めていた方々に対して何らかの雇用の確保を行い、不労所得ではない形で生きる権利の行使がなされることを願うが、区の考えは。雇用対策等によって生活保護受給者を減らすという考え方への所見は。

健康福祉事業部長 ①雇用対策は本来国が行うべきものだが、区は品川ハローワークと連携し対象者に対する集中的な就職相談を行うなど取り

組みを強化した。平成22年度には262世帯で就労を開始し、9千400万円余りの保護費の削減が図られた。また、高齢世帯については年金受給資格確認やシルバー人材センターを紹介し、収入確保につなげている。国の社会保障審議会、就労促進や生活保護制度の見直しを含む貧困・格差対策などが検討されており、区としては就労の確保などの個別的支持に取り組んでいく。

区長選と区議補選について

①区長選挙と区議会議員補欠選挙の費用は税金で賄われるが、無駄使いに繋がっているのではないのか。今の状況でこのまま3年ほど経つと品川区では区長選挙と区議補選を

行うことになる。区議補選を行ったときの経費は通常選挙に加え、約1億円多くかかっている。この1億円を区民生活を豊かにするために使うことができるのであれば、議会は補選時に自主解散すべきと考える。自主解散に対する区の偽らざる考えを伺う。

総務部長 ①区長選挙は4年ごとに執行し、区議会議員に欠員があると補欠選挙を同時に執行する。議員全員を対象とする一般選挙は統一地方選挙で行われるため、約半年で選挙が続くが、公職選挙法の定めによる選挙なので、経費は必要な費用と考える。自主解散については、地方自治法の特例として議会は解散の議決をすることができ、これが定められているため、議会が自主的に判断する事柄だ。

採択し、報告を求めた陳情について

平成23年第3回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。

品川区の子どもたちを放射能被ばくから守る為の陳情

(食材の検査について) 給食用食材の放射性物質検査については、献立の中から主要な5品目を選定し、小・中学校と保育園とに分け、1週毎に交代で実施いたします。結果につきましては、区のホームページで公表いたします。

(水道水について) 東京都水道局の水道水は、放射能測定を毎日行っています。1歳未満の乳児を含め飲用に問題がないとの測定結果が出ています。(食材の選定について)